

活動結果報告書

令和5年6月6日

越前市議会議長 吉田 啓三 様

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年 5月 29日（月曜日）

活動先 農協西部支店コウノトリ呼び戻す農法ほか別添

活動目的 越前市の有機農業・6次化の現地視察研修

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

本市が総合計画で掲げた「有機農業プロジェクト」について、次の4つの事業の概要、取り組みを現地にて視察研修した。

今後の本市の有機農業・6次化の推進にあたり学習させていただいた。

いくつかの課題はあるものの、いずれもよく取り組まれており、今後に期待できると感じた。

1 コウノトリ呼び戻す農法部会の取り組みについて視察

場所 JA西部支店

説明者 部会 市農政課職員

概要 有機農業・環境調和型農業・生物をはぐくむ水稻栽培について意見交換

2 ブドウ畑・ワイナリー視察

場所 白山鳥が平圃場・葛岡町ワイナリー工場

説明者 エイティーンスコポーレーション(株)西野恒輝会長 橋本智之社長

概要 遊休農地の活用・農業の6次化について視察研修・意見交換

白山スイカ圃場だった遊休農地（荒れ地）を整備し、ブドウの栽培を開始。
ワイナリーを整備し、農産物の6次化を推進している。

令和6年2月には、ワイナリー横に地元食材を使ったレストランの併設を予

定している。

3 明城ファーム視察＜いちご・トマトハウス＞

場所 真柄町

説明者 明城ファーム代表取締役 明城義和社長

概要 視察園芸の推進と農産物の6次化について視察研修

本年度イチゴの水耕栽培用の施設を増設する。H鋼ハウス9m×51m×7連棟。施設園芸農家だからこそできるイチゴを使ったパフェ店をオープンし運営。さらに、令和6年2月には、自施設産トマトを活用したレストランのオープンを予定している。

4 ピロール農法視察

場所 越前市五分市町14-27 松村宅2階

説明者 株式会社エルゴン 黒田与作会長

概要 有機農業推進に欠かせない有機資材について研修

シアノバクテリア（ラン藻）を活用したピロール農法について研修。有機農業は土中の微生物の働きを活用し栽培しているが、その多くは、乳酸菌など嫌気性微生物が主体となっている。シアノバクテリアは、好気性で光合成により酸素を排出することから植物の根詰まりに貢献する優れたバクテリア。これは、福井県で発見し越前市で育てられてきたバクテリアで本県の宝とも思える。今後、世界が有機農業に関心が高まる中、期待高まる資材と感じた。



1 コウノトリ呼び戻す農法部
会の取組み視察



2 ブドウ畑・ワイナリー視察



2 ブドウ畑・ワイナリー視察



3 明城ファーム視察《いち
ご・トマトハウス》



4 ピロール農法視察

活動結果報告書

令和5年7月5日

越前市議会議長 吉田啓三 様

議員氏名 清水一徳

下記のとおり報告します。

期 日 令和5年6月30日(金曜日) 日 程

10:00～11:30 ・ファーム広瀬 ワークステップひろせ(越前市広瀬町141-1-1)

12:00～16:00 ・式部温泉「湯楽里」

・開発中の和お膳「コウノトリ御前」の説明（地域活性化起業人）

試食

・温浴施設を活用したグリーンツーリズム（地域活性化起業人）

・越前市森林活用の現状と可能性（住友林業）

※森林林業マスタープランの策定、森林環境譲与税の活用

16:00 終了

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要

本市が総合計画で掲げた「有機農業プロジェクト」等について、次の取り組みを現地にて事業の概要や取り組みにつて視察研修した。

1. ファーム広瀬の取り組み概要

広瀬ファーム副組合長 畠中崇宏氏より説明

有機JASの認証 66.4ha 特別栽培米認証1(無農薬・無化学肥料) 18.4ha 総作付面積 106.4ha 二毛作含む(大麦・大豆・そば・野菜)

品種別(コシヒカリ・にこまる・あきさかり等)の反当りの生産費用を算出。この金額をコストし、売り上げを設定。法人組織と財務の健全化を図っている。

独自販売で、顧客からの信頼性の向上に努めている。

有機栽培の営農・栽培方法・技術の確立に努めている。

今後の市の有機農業の推進にあたり学習させていただいた。有機栽培のマニュアル化には、まだまだ予測が十分でなく、天候・土壌要件等が起因し、難しいと感じた。

2. 地域活性化起業人の取り組み報告(温浴施設を活用したグリーンツーリズム)

(株)旅する温泉道場 神保正樹氏より説明

本市の農産物をコウノトリの物語性を付加するなど、来訪者が本市をより満喫できるよう磨き上げ内外に発信することをねらいとして、令和5年10月から2人を委嘱。湯楽里では、式部御膳を開発中で、試食した。よくできたメニューで美味でおいしく食した。量に課題を感じた。

- 他に、①LP（ライティングページ）サイトの開発・運用
②エコ・グリーンツーリズムモニターツアーの実施
③市内有機農産物の販売拠点の整備 等に取り組んでいる。

3. ・越前市森林活用の現状と可能性（住友林業）

※森林林業マスタープランの策定、森林環境譲与税の活用について

出席 越前市議会

安立里美、土田信義、近藤光広、清水一徳、大久保恵子、

川崎悟司 畑勝浩、佐々木哲夫、橋本弥登志

中西昭雄元議員

住友林業

市環境農林部 川崎部長 農林整備課 高橋課長 篠原 GL 松村

14:30 住友林業との意見交換 （湯楽里）

住友林業グループ (篠原 GL)

・越前市森林活用の現状と可能性

・森林林業マスタープランの策定

・森林環境譲与税の活用について

市内3地域の森林に

ついて各議員より説明

西部地区（橋本弥登

志議員）

市中央部（土田信義議員）

今立地区（佐々木哲夫議員）

本日はプラン策定前に意見交換ができてよかったと思う。越前市の西部中央東部の地域での山林の取り組みをそれぞれの議員の方お話しいただき、また、偶然、中西さんがおられた。いろんな話ができてよかった。先日、森林組合の方と語る会を行いました。その時にいろいろな課題をお聞かせいただいた。その辺をしっかりと受け止めながら。策定を進めてください。ぜひ越前市ならではのプランとなるように努力をしていただきたいと思います。



ファーム広瀬
ワークステップひろせ
(越前市広瀬町 141-1-1)
畠中崇宏氏より説明



有機栽培圃場見学畠中
崇宏氏より説明



(株)旅する温泉道場
神保正樹氏より説明



(株)旅する温泉道場
神保正樹氏より説明
式部御膳の先付け



(株)旅する温泉道場 神保
正樹氏より説明



住友林業グループ

活動結果報告書

令和5年11月30日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年11月 7日(火曜日)

活動先 長岡京市村田製作所及び宇治市 源氏物語ミュージアム

活動目的 駅前整備予定研究施設関連研修・「光る君へ」を活かした観光誘客

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

11月7日(火)・「(株)村田製作所 ムラタイノベーションミュージアム」

・「宇治市源氏物語ミュージアム」

「所感」ムラタイノベーションミュージアムでは、社員研修の為に施設であり、村田製作所の創業からの歴史がわかりやすく展示され、そこから経営理念や変わらずに大切にしてきた価値観というものがひしひしと伝わってくる施設だった。世界の村田を深く理解できる施設だった。横浜の施設ビルとは全く違うムラタイズムを感じることが出来た。

また、宇治市では源氏物語の舞台でもある為、まちなかに源氏物語を体感できる施設・建造物等が多く存在していることに、うらやましさを感ずるところであり、年間を通して、イベントや講座等のスケジュールを組んで、市外観光客のみならず、市民の意識向上にも力を入れている点が、注視される点である。

活動結果報告書

令和5年11月30日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和5年11月21日（木曜日）

活動先 創至・一志会合同会派ニュース発行

活動目的 合同会派ニュースを発行し、議員活動を市民に知らせる。

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

折込業者 (株)福井新聞折りこみセンター

(株)福井広報センター

支払金額 118,233円（合同会派各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 26,500枚

別添のとおり

創至・一志会 合同会派ニュース

発行

越前市議会

会派「創至」

会派「一志会」

合同機関紙



合同会派による 『国の政策に学ぶ研修会』報告！

7月6日(木)・7日(金) 東京・衆議院第一議員会館

私達合同会派は、『子ども家庭庁』が新たに創設されたこと、本市で国府発掘などが始まる年に、国の政策を学び、参考にできる案件があれば、提案していきたいとの思いで『国の政策に学ぶ研修会』を行いました。

提案した各テーマについて、各省庁の幹部職員の方々が、テーマごとに会議室に来て頂き、用意された膨大な資料を基に丁寧な説明をされ、その後十分な時間の中、質疑応答をいたしました。

● 全体的な感想として、

各テーマにおける各省庁の担当職員の皆さまは、担当する政策に精通し、私達の質問に具体的な事例も踏まえ丁寧に対応して頂きました。

高木衆議院議員が研修会の各省庁への説明依頼をして頂いたこともあり、各事業の責任ある立場の出席が多く、国の各施策はもちろん、国政における全般的な観点からの説明など、参加者一同感心したところであります。

第一日目 13:30～17:00

テーマ 子ども家庭庁について

創設して間もない『子ども家庭庁』であり、国民より設置が熱望されてきたこともあり、説明に来られた担当者の意気込みが強く感じられました。

現在、幼児教育、小中学校教育、高等学校教育など、それぞれの分野に担当が分かれています。それを横断的につなぎ、課題を克服するための施策を進めています。

【質問】 国が指導し、分かれている担当分野を、積極的に連携を図ることや、担当部署の一本化を図ることがいいのでは

【回答】 一本化は望ましいが、各地方自治体の事情もあり、あるべき姿を示す中で、自治体の対応を注視しているとのこと。

【質問】 子どもの居場所づくりに関して

【回答】 子どもの居場所づくりに関しては、学校教育の抜本的な見直しも必要との認識の中、小学校内に設置することを推奨している。

【質問】 放課後こどもクラブに関して

【回答】 『放課後児童クラブ』の、保育園・幼稚園・子ども園・小学校内設置を推進し、2023年度、国内で1万箇所の設置を目指している。

テーマ 文化財保護政策について

文化庁が京都に移転し、担当課長が、京都からズームで説明されました。

【説明】 文化庁移転の意義と経緯の説明

国内外への日本文化の戦略的な発信、文化による地方創生、「食文化」や「文化観光」などの政策機能の強化を目指し、食文化と文化観光の推進本部を文化庁長官の下に設置した。

【説明】 執務体制について

旧京都府警本部本館を改修。隣接地に行政棟(本館)を建設中とのこと。

【説明】 本市も策定した【文化財保存活用地域計画】の説明

国内1700自治体のうち、策定又は策定中含め150自治体。目標として10%を見込んでおり、ほぼ目標に近いとのこと。

文化財の修理に携わる人材(匠)プロジェクトや無形文化財の登録制度創設、本市に関わりのある『文化観光の推進—持続可能な取り組み』にも力を入れていく方針である。

【質問】 本市は、すでに策定済みだが、様々な支援が受けられるのか

【回答】 この計画は、各自治体が策定を通じ文化財の利活用に取り組むことを望んでいる。国は、補助率加算などの国庫補助事業における優遇措置を考えている。

本市も、文化京都宣言をすると共に、ユネスコ文化都市ネットワーク加盟を目指し、国府の発掘に取り組むなど、文化財の価値を改めて見直すと共に、これらを踏まえ文化観光に取り組む政策を国も後押ししてもらえる可能性を感じました。

(2面に続く)

第二日目 9:30～11:30

テーマ デジタル田園都市国家構想について

【説明】 地方における地域づくり

デジタル田園都市国家構想総合戦略のもと、支援制度が創設されているようで、その中心が、『地方移住の推進と地方創生移住支援事業』

【説明】 これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略

これまでの戦略を抜本的に見直し、2023年度から2027年度まで『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を策定。

国内の各地域における個性や魅力を活かし地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂し、地域ビジョン実現に向け、政府一体となって支援する、デジタル化のありかたや推進策を提示。

【説明】 越前市でも取り組んでいる、地方創生移住支援事業

これにおいても、地方移住に関する支援を強化していく方針。

【具体的な政策】

- サテライトオフィス 2027年までに1,200団体
 - 3D都市モデルの整備都市2027年までに500都市。
 - 脱炭素先行地域の選定及び実現を2025年度までに少なくとも100ヶ所選定し、2030年度までに実現。
- 国の政策を取り込み、本市でも、移住支援に力を入れています。

テーマ 公共施設等総合管理計画について

【説明】 指針の改定について

更新や統廃合、長寿命化などの対応策の検討や実施には、保有する資産（施設や設備）については、現有施設の状況把握だけでなく、その施設や設備の地域における存在意義や周辺地域における重要性の把握が必要である。それには、綿密な調査と専門的な力量を持った職員配置が必要。

これまで、本市が取り組んできた管理計画はどうであっただろうか？ 私たちもしっかり検証していきたいと感じました。加えて、国が求める施設や設備の固定資産台帳に関し、本市の整備状況の確認が大事だと思いました。

【説明】 これらの台帳と共に財務書類などを整備し、市民に開示することにより、住民や議会などへの説明責任をより適切に果たすことを求めている。

【説明】 国では全国の事例を把握しており、これらの知見や取り組み事例資料を、現在取り組んでいる全国各地の自治体における管理計画の検証と統廃合などの実践に活かしてほしい。



会派「創至」 「一般質問」

【子ども家庭庁の目的は縦割り行政の弊害を解消、是正すること】

問 子ども家庭庁の設置により、本市の子育て支援体制（教育・福祉の狭間での支援）がどのように変わっていくのか

答 こども中心の視点に立ちながら、年齢や制度の壁を克服した切れ目ない包括的支援を理想とし、教育、保健福祉の一体的な子ども・子育て施策の充実を目指し、新たな市総合計画2025において示している。具体的には、こども家庭センターを設置する。

【越前市に埋蔵文化財センター設置を】

問 手付かずの文化財や保存状況を見ると、人的体制の整備はもとより、文化財の保全と公開を兼ねた施設（埋蔵文化財センター）等の設置を早急に考えて頂きたい。

答 市が保有する埋蔵文化財や民具、古文書などの文化財は、私有施設を利活用し分散保管している。どの施設も収容率が限界を迎え、適正な保存や今後の収集に課題がある。併せて、文化財の展示や体験のできる施設の確保も課題。次世代に文化財を継承するため、収蔵・展示・体験を兼ね備えた新たな施設の確保が必要と考えている。

【全国の公営墓地765市町村で58.2%が無縁墓が発生】

問 少子高齢化が進む中、引き継ぐ人がいない無縁墓が社会問題となっている。倒壊しそうな墓石を誰が管理し、責任を持つのかといった問題は深刻であり、災害時の危険や墓地の環境悪化につながると考える。少子高齢化によりお墓の後継ぎがない、遠方でお墓の管理ができないという問題を受け、公営墓地でも合葬墓（合同墓）の導入が全国で進められている。今後は、持続的な墓地管理の仕組みと新たな支え手の創出も考え、市営墓地に合葬墓（共同墓）の整備を考えて頂きたい。

答 市営墓地には継承者不明となっている墓が現在2基ある。人口減少、高齢化などにより、今後、無縁化や放置が進み、災害時等における危険性や環境の悪化などが懸念される。本市としては、変わりゆく墓地形態や供養方法、関連するサービスなどの情報やその方向性を注視していきたい。今後、墓地のあり方については、色々な課題があるが、行政として今後考えて行きたい。

だいぶつの思い

セーフティネットの視点から、一人暮らしの方や後継ぎが遠方にいる人の中には、将来、自分や先祖の遺骨がどのようになるかという不安を抱えている人も少なくない。「自分の愛するこの越前市に生きた証を残す」というメモリアルとしての視点や墓地は、故人が生きてきた証を残す場所として、また、家族との絆や故人の存在を確認する場所としての重要な場所です。「自分が生まれ育ったふるさとに生きた証を残したい」「遠く離れた故郷ふるさととのつながりを持っていたい」という郷土への愛着や思いを馳せる人の思いを実現するため、生きた証としての名前や生年・没年を刻むなど、メモリアルとしての視点を踏まえた墓地整備が求められます。私は、市営墓地に合同墓の整備を考えるべきと思いますが、皆さんはいかがでしょうか。



会派「創至」 「一般質問」

【公共施設総合管理計画について】

問 国においては約50年を経過した国内市町の建設物の老朽化と、人口減少や財源不足に対応した「インフラの長寿命化」を計画的にするよう、「公共施設等総合管理計画」を自治体に課していますが、越前市の計画について伺う？

答 最適な施設の保有量と配置を実現するため、平成29年に計画を策定し40年で3割の施設延床面積を削減することを目標としている。

問 施設の統廃合や廃止については市民への行政サービスの低下が予測されることから、利用者や地域住民の意見を聞きながら、費用の抑制と施設保有量の適正化を図ると共に、やみくもに30%の削減とすることなく将来に負担するであろうコストを重視した考えに改めるべきである？

答 今回の計画改定は令和8年となっているところですが、指摘頂きましたので市民のご意見を伺いながら総合的に検討すると共に、議会にも相談させて頂きながら進めていきたいと思っています。

【きらめき温泉「湯楽里」について】

問 県内の「公共の湯」としては抜群の泉質を誇っている「湯楽里」は、指定管理期間を10年の長期として、民間の運営にインセンティブを付加した形態で事業遂行されていますが、コロナ感染症の影響下で入湯客などの減少に至っているであろうことは予測できますが、指定管理者と運営上の協議・研究はされているのか伺う？

答 本年9月より燃料価格等の高騰により規定内で料金を改定しました、また、北陸新幹線開業を契機に滞在型農泊モデルの構築と観光施設として磨きをかけるべく研究しています。

問 湯楽里は建築後25年が経過していることから、観光施設としてもリノベーションする時期となっていると思われる、また、昨年にも提言させて頂いた施設の民間移譲などの検討状況を聞く？

答 今後大規模な改修が必要となることは認識しています。施設を運営しノウハウを持つ事業者からは観光施設として磨きをかけるべきとの意見も伺っています。

問 利用者の想定を越えるサービス提供は民間事業者でなければ投資はできない。多くの民間事業者の知見と意向と参入意欲を探るべくサウンディング調査を早急に実施されたい？

答 民間への譲渡など検討し、サウンディング調査や全国の先進事例の調査・研究を行っていきます。



安立さとみ

・子どもの権利を主体とし、子どもが意見を表明する機会を確保する等「子ども基本法」の理念を重視する。

【職員体制のあり方から】

問 現在、市では職員の離職が多いように思う。乳児や幼児を抱える若手職員への配慮が必要と考えるが、育児をしながら働き続ける為の対策はどのようになっているか？

答 所属長には、業務分担やフォロー体制の検討を促すと共に、特定事業主行動計画の取得目標を示し、全職員に制度周知を図っている。しかし、職場や環境や状況によって難しいこともある。

問 団塊ジュニア等の一部年代の方々は数年にわたる就職氷河期に向かったことで、能力が生かせないままにいる方がいる。他の自治体では就職氷河期の人員をあえて募集しているが、越前市でも考慮できないか？

答 「就職氷河期世代」はおおむね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代である。今後の職員採用試験においては、有用な人材確保の方策として、受験年齢の引き下げを検討する。

【在宅介護から】

問 高齢者用紙おむつ支給額が他市より低い第9期介護保険計画で見直すとしていたがどのように考えているか？

答 国の動向を注視し、他市町の状況や、実際の利用量調査を実施する等、適正な内容となるよう検討している。

【その他】

越前市議会では議会活性化委員会を中心に議員報酬について議論しています。そこで安立個人の議員報酬をお知らせします。

さとみの議員報酬(令和5年10月)		
給料	387,000円	
(所得税)83,100円	(市県民税)21,600円	(合計)104,700円
差引支給額 282,300円		
社会保険料(医療保険料)	55,500円	(介護保険料)20,600円 (合計)76,100円
その他 政務活動費	月60,000円(未利用は返金)	賞与(3.3ヶ月)

会派「創至」 「一般質問」

【子ども政策から】

問 今年度「子ども家庭庁」が発足、同時に「子ども基本法」が施行された。越前市としての取り組みはどのように考えているか？

答 令和6年4月に「市子ども家庭センター」を設置、情報を共有し支援の一体化を図る。

・令和7年に「市子ども計画」を策定し、現在の市子ども・子育て支援計画との一体化を図る。

・現在の「越前市子ども条例」を令和7年3月改正する。



能勢淳一郎

【民生児童委員について】

地域福祉活動の要である民生児童委員は3年ごとに各町内区長から推薦を受け最終的に厚生労働大臣から委嘱されます。

しかし民生児童委員の条件、待遇や業務の詳しい内容をあまり理解されていない区長が、候補者の依頼、推薦をしている現状があります。

問 近年民生児童委員の業務が多くなってきた認識はあるか？

答 10年前に比べ高齢者が51.3%1459人増えるなど少子高齢社会や核家族化の進行により見守りや支援が必要な市民が年々増加。

また自然災害の増加の中、避難行動要支援者の個別避難計画作成にも協力いただいている。

問 民生児童委員の活動費は60,200円。その中から会費等が14,100円支出される事は改善が必要だと思うが。

答 福祉六法事務委託料から会費支出する事は差し支えないと考えるがそれぞれの地区のやり方・考え方があるので各地区協議会の会長と継続して協議していく。

【国府発掘プロジェクト】

これまで国府が越前にあった事、ひいては紫式部がこの地にいた事は「状況証拠」の域を出なかったが今回の国府発掘で「物的」にそれらが証明される事に市民の期待と注目が集まっています。

問 これまで国府発掘を困難にしてきた要因は？

答 越前国府の推定地は平安時代から現代まで中心市街地として住民が居住している区域であるため発掘作業が「民地」となり、土地所有者との調整も必要のため大規模な発掘調査が難しいのが現状。

問 文化県都宣言の中の位置付けは？

答 かつての「越前国府」は大国の中心として栄え活気に満ちた場所であり歴史と文化の象徴であった。「越前国府の再生」として交流や文化、産業を魅力的に再生チャレンジしていく。

【その他】

・紫式部プロジェクト

・並行在来線礪町新駅について質問しました。



(市民説明会 令和5年10月15日(日))



清水一徳

餅は餅屋という諺があります。景観を重視する公園であれば、本来設計施工した業者に継続して管理してもらうのがベストではないでしょうか？しかし、6年度からも委託業者は変わらず同じ業者となりました。

【意見】

餅は餅屋という諺があります。景観を重視する公園であれば、本来設計施工した業者に継続して管理してもらうのがベストではないでしょうか？しかし、6年度からも委託業者は変わらず同じ業者となりました。

会派「一志会」 「一般質問」

【都市公園維持管理業務包括管理委託について】

問 都市公園の包括管理業務委託が年度末で切れ、契約の更新になるが、紫式部公園や芦山公園、小次郎公園等、大きな公園は、高木の選定も景観の維持も関わることから、専門的造園業者に、委託する考えはないのか？

答 今回の包括管理業務委託の更新については、国道417号の冠山峠道路開通や北陸新幹線開業、中部縦貫道全面開通等、広域交通の整備による交流人口の増大や大河ドラマ「光る君へ」での本市への関心が高まる時期になる中、景観が重視される都市公園について

【工芸の里構想推進事業】

「国際木版画ラボ」が、山梨県富士河口湖町から粟田部町に移転されます。(一社)産業人文学研究所の活動施設である「国際木版画ラボ」では、水性の木版画研修のプログラムが実施されアーティスト・イン・レジデンスとしても国際的に高い評価を受け、クリエイターやアーティスト、研究者など専門人材が集積し活動する拠点となります。合宿しながら制作活動することから、その為のハード整備として、空き家の活用など生活しやすいような体制をしっかりと整えていくことが大切であり、地元の方々との交流や和紙職人との交流によって、アーティストがインフルエンサーとなって、越前和紙ブランドを世界に発信されることが期待されます。

移転の記念として、令和6年4月4日～6日の3日間、第5回国際木版画会議が開催され、多くの海外アーティストが本市を訪れることで、芸術文化の交流ができ、本市の伝統的工芸品の認知度向上や伝統産業の振興も期待出来ます。

それに加え県の「新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業」に採択されるべく計画書が提出されており、採択されれば観光開発の適地として五箇を始めとした今立地域が、宿泊施設や観光地の整備事業の対象になる予定です。



佐々木哲夫

会派「一志会」 「一般質問」

市民の皆さまの様々なご意見やご提案を、市政に反映させて頂きたく日々奮闘しています。

その中でも、特に力を入れておりますのが、厳しい状況にあります、農山村問題。近年の異常気象にみられる地球温暖化への対応、そして、市民の文化レベルの向上であります。

○ 田や畑、山の管理、集落運営、空き家となった廃屋の処理など農山村の課題は山積しています。その対策を考えます。

○ 異常高温、ゲリラ豪雨などによる突然の水害、豪雪など、国内だけでなく、世界的にこの現象が現れています。地球温暖化対策は、国際機関や国が主導的に取り組むことですが、足元からできる対策に取り組むことを考えます。

○ 文化県都宣言に向け、市民の文化レベルをいかに上げていくかを考えます。

議会の一般質問では、下記の点について質問しました。

問 文化県都宣言に向け、市民の文化レベルの向上と、文化施設の改修に取り組んでほしい。

答 色々と文化活動は行われているが、認知度が低いため積極的な文化交流の促進が必要である。表現手段の多様化に伴い、芸術文化の多様性の検討も必要に

なっている。加えて、文化施設の老朽化による改修の必要性は認識し、計画的に修繕していく。

問 森林は、現在殆ど管理されてなく、整備された作業道が崩壊し通行できない箇所や、里山に繁殖した竹林が山全体に拡大しているなど、森林対策は待ったなしです。来年1月から始まる【森林環境税・千円／人】の実施に伴い、市は、その方策を検討するためマスタープラン作成に取り組んでいます。

市内には、市の実態に詳しく、森林の管理や経営に詳しい専門家がおられるために、その方々を中心にマスタープラン策定を自ら取り組むよう提案しました。

答 専門的な知見を持つ市民と意見交換はするが、計画策定は、コンサルタントに委託する。

問 新ごみ処理施設ができ、汚れたプラスチックも可燃ごみに入れることが可能となったことにより、市民意識の変化や分別実態はどうなっているのか。また、以前に地域で実践され、やめてしまった生ごみのたい肥化も含め、私たちにできることを再検証してみる必要があるのでは！と提案しました。

答 新幹線開業を契機に、自然環境や歴史と文化を国内外に広くアピールする考えである。加えて、『ゼロカーボンシティ宣言』により2050年までに実質的なCo2排出ゼロを目標とするなど、SDGsへの貢献を積極的に推進し、産業分野も含め、市全体で環境問題に取り組んでいく。

「創至」と「一志会」の合同会派が開催します！

地域の課題を一緒に語り合いましょう！！

私達、合同会派は、市民の皆さんと地域の課題を語り合う場を下記のように開催いたします。

日頃の地域における課題や生活における悩みや課題がありましたら、皆さんと一緒に、気軽に話し合いたいと思います。そして、皆さんから頂いた課題や悩みの解決に向けて、市政に反映していきたいと思っています。

◆開催案内

と き 11月25日(土) 10:00～

ところ あいぱーく今立 大会議室

と き 11月25日(土) 14:00～

ところ 吉野公民館 会議室

- 皆さんと話し合いたいこと。(例)
- 福祉(高齢者、障害者など)に関すること
 - 産業(産業・農林業など)に関すること
 - 環境活動に関すること
 - 子育てや学校教育に関すること
 - 新幹線や417号線開通に関すること
 - 自治振興や公民館活動(各種団体)に関すること
 - 地域防犯・防災に関すること などなど

今回は市内2ヶ所で開催いたします。市民の皆様には、ご都合のつく場所に、どなたでもお気軽にご参加頂きますようご案内いたします。

あとかき

越前市は、10月1日のふるさとの日に【文化県都宣言セレモニー】を実施しました。

プレゼンには、ユニークな活動を展開されている市民がたくさん紹介されており、頼もしい限りです。来年のNHK大河ドラマに紫式部をテーマとする『光る君へ』の放映が決まり、国府跡の発掘も、市民ボランティアの参加のもとですすめられ、越前市の歴史・文化の掘り起こしに取り組んでいます。

文化の再発見と再評価、そして、それによるイメージアップを図る戦略は、これまでにないものであります。

しかし、歴史や文化に視点を当てながら、それをまちづくりに活かそうとするには、まずは、市民の関心を今以上に高めること、加えて、自主的で積極的な市民の参加が増えることが重要であります。ぜひとも市の強力なリーダーシップを強く望むものであり、実施体制の強化、職員の適材適所、外部からの人材活用に期待するものであります。

会派「創 至」

- 題佛 臣一 090-5689-0741
- 小形 善信 090-3292-5118
- 安立さとみ 090-8094-2333
- 能勢淳一郎 090-3290-4000

会派「一志会」

- 清水 一徳 080-3046-3371
- 佐々木哲夫 090-2838-8026

活動結果報告書

令和6年3月31日

越前市議会

議長 吉田 啓三 殿

議員氏名 清水 一徳

下記のとおり報告します。

日 程 令和6年3月31日（日曜日）

活動先 一志会の会派ニュース発行

活動目的 会派の機関紙を発行し、議会活動を市民に知らせる

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 （不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 有限会社清水印刷

支払金額 85,409円（会派各議員で按分）

配布先 市内各所

印刷部数 3,500枚

別添のとおり



『発行』

越前市議会 会派『一志会』

清水 一徳 佐々木哲夫

私たち、会派『一志会』は、議会活動を皆さんにお伝えするために、機関紙を発行しています。今回は、先般行われた、3月議会による一般質問を中心にお伝えします。

新幹線・越前たけふ駅開業と、 国道417号線開通による地域の活性化

新幹線は3月16日に開業、冠山トンネルは昨年11月19日に開通し、加えて来春予定の南坂下トンネルが開通します。この2つの開業・開通により、この地域を訪れる人々はすでに増え始めており、南坂下トンネル開通後は、劇的に増加するものと予想されます。

さて、市をはじめ、この地域に住む私たちは、この事態をどう受け止め、訪れる人々をどう受け入れようとしているのか！が求められています。

市では、誘客対策や伝統産業の活性化をテーマに『越前和紙バレエ』構想に着手しました。

また、国際木版画協会が和紙組合と連携し、市の支援を受け、栗田部地区の古民家に研修施設を移転してきました。

4月には海外からアーティスト約100人が訪れ、いまだて美術館を中心に国際会議を開催します。その後、毎年40人近くの海外のアーティストが滞在して作品を制作されます。

海外の方々がこの地域を散策する姿を見ることとなるでしょう。



国道417号線 南坂下トンネル貫通



前回の国際木版画会議(奈良会場)



北陸新幹線 東京-敦賀間 開業

私たちは、

- 国道417号線で池田町からトンネルを抜け、越前市今立地区の越前和紙などへの誘導、さらには武生地区の観光施設への誘導に関する看板や案内所設置を提案しています。
- トンネルの開通や誘客増の事態に、どう対応していくのかについては、この機会に、地域づくりを担う各地区自治振興会が中心となって相談しあい、誘客の受け入れに取り組まれることを願っています。私たちも積極的に参画したいと思っています。

地域の宝を更に磨き上げ、 皆んなの誇りにしよう！

この地域には、栗田部の継体天皇ゆかりの花筐公園、岡本の紙の神様と越前和紙、南中山の今立郡建郡や赤米、服間の織物の神様や小次郎生誕地の公園など様々な歴史や文化があります。

まずは、それぞれの宝を磨き上げると共に、地域の人々が誇りに感じて頂けるような学びの場が求められています。すでに、有志の方々により、それぞれの地域が連携に向けた取り組みの準備も始まりつつあるようです。

これらにより、海外や県外から訪れた方々に、自信を持って地域の宝物の説明が出来ることで、きっと喜んでいただけることでしょう。



「越前和紙バレー創造事業」について

清水 一徳

北陸新幹線の開通に伴い、県は、6月補正予算において「新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業」を打ち出しました。

そこで越前市では、実施するエリアとして、越前和紙の里を中心に半径2km圏内を、和紙バレー創造事業のエリアとして選定し、1月に公募型プロポーザル(企画提案による競争入札)で、(株)デキタを選定し、3月下旬までに整備計画を策定することとなりました。

今後は、令和6年からの3年間に、今立五箇エリアでの越前鳥の子紙研修施設や宿泊施設の整備、越前和紙の里の整備などのハード事業と、市全域を含めたソフト事業を実施していく予定です。その具体的内容として次の七項目が挙げられます。

◎越前鳥の子紙研修施設は、今年度より旧和紙組合会館跡地の蔵倉庫を中心に改修増設をする。

◎宿泊施設の整備については、滞在時間を延長し、観

光消費額の拡大を図るため、今立五箇エリアの古民家を活用し、地域ならではの特別な滞在ができる、上質な宿泊施設の整備を検討し、現在、何件か民間業者から具体的な提案もいただいている。

◎越前和紙の里再整備については、和紙の里通り周辺の一体的な景観の再整備を3箇年計画で予定しており、今年度は、地元の要望に基づき、和紙の里通りのシンボルとなっているせせらぎの池の改修を行う。令和7年度以降は、地元の意見を聞きながら、例えば、サインやガードレール等を含めた道路景観整備の内容や施設の維持・活用等を検討していく。

◎文化財の磨き上げについては、文化財をブランド発信的・観光的側面から際立たせ、より有効に活用していく。例えば、文化財の美的価値が増したり、歴史的価値へのより理解が深まるような見せ方の工夫、もしくは文化財へのアクセス等の改善などを含めて考えていく。

◎高付加価値の人材の育成については、インバウンド富裕層のニーズを満たす為、専門用語を含め、的確に物事を伝えられる高い語学力や、幅広い知識を持ち、欧米の思考方法や歴史・宗教等の価値観を踏まえた対応力を有する人材を想定している。

◎高付加価値体験プログラムの造成については、越前和紙・越前打刃物・越前箆・地域のまつりなどでの普段は入ることのできない場所の見学や、伝統工芸士や地元の人たちとの交流、特別な体験などについても造成していく。

◎計画策定段階において回遊につながるメインストリートを定め、その周辺に存在する空き家などのリサーチを行いながら、飲食店や土産物店などの出店支援を行っていく。

などの企画案が提示されています。

6つのテーマ：2 活力あふれる地域産業

越前和紙エリアの高付加価値化とスケールアップを目指す

【新】

＜概要＞1500年前から、ものづくりの叡智が継承されている越前和紙エリアにおいて、越前鳥の子紙施設や古民家を活用した宿泊施設の整備をはじめとしたハード整備と、ソフト事業による観光地域の高付加価値化に取り組み、さらなるスケールアップを図ります。

区分	実施対象事業	R6	R7	R8
ハード整備	越前鳥の子紙施設の整備	設計・整備		
	古民家を活用した宿泊施設の整備	整備計画 物件交渉	整備	
	越前和紙の里再整備	整備計画 設計	整備	
	文化財の磨き上げ	整備計画 設計	整備	
ソフト事業	高付加価値人材の育成	高付加価値ガイドの育成		
	高付加価値体験プログラムの造成	アドバイザー招聘 → 磨き上げ		
	飲食店や土産店などの出店支援	支援制度の検討		出店支援



▲越前和紙のせせらぎ池の改修



▲体験プログラム造成に向けたアドバイザー招聘

▼「越前鳥の子紙」のユネスコ無形文化遺産登録を目指します。

＜概要＞国の重要無形文化財であり、ユネスコ無形文化遺産の登録候補となった「越前鳥の子紙」の手漉き和紙技術の保存・継承、そして、五箇エリアの産業観光振興のため、越前生漉鳥の子紙保存会の研修施設整備を支援します。

令和6年度 施設整備 → 令和7年度開館予定



岡太神社・大瀧神社



[3 月議会における一般質問]

佐々木 哲夫

一つ目は、能登から学ぶ災害対策。

今年の正月に起きた能登地震は、私たちに大きな衝撃を与えたと共に、予防対策の重要性を再認識することになりました。私の長年の友人も、能登町で被災しました。2月上旬に友人から支援要請があり、車中泊で2日間行ってきました。被災地を見せて頂き、災害の凄さに絶句すると共に、改めて予防対策の必要性を痛感しました。

質問 火災が起こった時の初期対策の役割が自警消防隊で、災害は、休日や夜間を問わず起こります。隊員の多くは、平日仕事で地域にいない場合があり、日ごろから在宅されている自警消防隊OBや元気な高齢者の方々に【(仮称)平日自警隊】を組織している集落があります。とても良い事例なので、本市でもぜひとも検討してほしいが？

市の答弁 地域の防災力向上には、元気な高齢者の存在が欠かせないと考えており、元気な高齢者も含めた自主防災組織の活動強化を進めたいが、『(仮称)平日自警消防隊』の組織化を推進することは考えていない。

意見 平日の日中に火災などが起きた時、地域の元気な高齢者の方々が、初期消化をはじめ、対応にあたって頂けることは、とてもいいことだと思います。そのためには、まずは組織ができ、集落や地域で認めて頂くことが重要です。

質問 能登災害の現状では、家屋全てが倒壊、一階が倒壊し二階が覆いかぶさる家屋を沢山見て、耐震対策の必要性を強く感じました。市では、耐震診断支援は平成17年から、耐震改修支援は平成20年から実施されてきたとのこと。

耐震診断や補強プランは、毎年約20軒程。耐震対策は、毎年5件程実施されている。建築基準法改正の昭和56年以前に建てられた家の耐震対策が特に必要で、該当軒数は約1万件。これらの家屋のかなりの部分で耐震対策がなされていないと思われるが、その対策は？

市の答弁 耐震診断や補強プランなどの費用は10万円程かかるが、自己負担は1万円程。その結果を見て、対策を検討すれば良いとのこと。耐震対策をされた場合は、耐震改修費用の150万円までは、国や県などの補助があり、それを超えた額は自己負担となります。今後も、積極的にPRしていきます。



能登半島地震倒壊家屋

二つ目は、有機農業について。

本市は、総合計画の実践プログラムの中で、国内有数の有機農業の産地を目指すことを謳われました。

永年、有機農業に取り組み、自然環境の変化に対応できる栽培技術確立の難しさや、生産した有機農産物を正當に評価し買って頂けることの難しさを経験してきた、仲間の皆さんにとって非常に嬉しいことです。

質問 市では、これまで約20年、食育、環境調和型農業、食と農の創造ビジョン、創造条例の制定、コウノトリが舞う里づくり構想と戦略など、一つひとつの取り組みを踏まえ、地道に計画を進められてきました。その根底には、市民の健康、人といきものにとって、自然に優しい有機農産物が大切ということでもあります。まずは、市民に理解して頂き、買って頂くことです。食育の取り組みや、食と農のつながりの大切さを伝える取り組みは？

市の答弁 期間限定ながら「コウノトリ呼び戻す農法米」の学校給食への導入。白山地区での『たんぼファン倶楽部』、農水省発行の『見えるラベル化』などを通じて普及を図る。コメだけでなく野菜の支援も図っていく。厳しい農業情勢のなか、持続可能な農業のあり方や市民の食の安全、地球温暖化対策を見据えると、有機農業を進めることは不可欠である。

意見 本市では、50年前から有機農業に取り組んでいる農家があります。これまで普及しなかったのは、栽培の難しさ(草対策や土づくり)、販売先の確保でした。JAたけふが、県内JAの中で先駆的な取り組みをされています。化学農薬や化学肥料に頼らない、自然と共に生きる有機農業は、近年の国の強力な推進方針を土台に、本市における広がりを中心から願うものです。

そのためにはJAが土台となり、有機農業者が栽培技術や販売に関する情報を共有し研鑽する中、草対策や収量増、販売先の確保を図っていくことが望まれます。



コラム

百年に一度のチャンスに際して

国道417号線が開通し、北陸新幹線が敦賀まで開業しました。さらには、紫式部を主人公とした大河ドラマ「光る君へ」の放映。また、今秋にはJR東日本による全国的なデスティネーションキャンペーンが繰り広げられ、今後、中京圏や首都圏からの交流人口がますます増えてくることは容易に予想できます。

また、4月4日から始まる国際木版画会議と、それに伴って、海外から5人～6人の木版画アーティストが1か月ほど滞在して創作活動をし、越前和紙や地元の方々との交流が年間6クール毎年繰り広げられます。

さらに来年には念願の、越前生漉鳥の子紙がユネ

スコ無形文化遺産に登録される見込みであり、産地を取り巻く環境が急激に変化してきました。「時代が越前に近づいてきた」そんな感じを受ける100年に一度のチャンスに地元住民として、それぞれの立場で精いっぱいおもてなしができるようご協力をお願いいたします。



さすが、先見の明！！

集落や地区などの避難所の先進的なモデル事例

石川県
能登町

写真にあるのは、能登地震の被災地・能登町の農家民泊群である【春蘭の里】・交流宿泊施設【こぶし】です。ここには、太陽光発電、小水力発電、地下水利用、水素による燃料電池が設備され、電気と水道の自給体制が整備。部屋は個室で、風呂、トイレが完備。コインランドリーまで設置。まさに、自立型の避難所として大活躍しました。

能登地震の時には、20名程の方が避難され、支援団体もここを拠点に活動されていました。



あとかき

私たちは、ますます厳しくなる農山村が抱える課題と向き合い、これまで先祖たちが営々として築いてこられた財産である、田んぼや山や農山村の風景を守り次世代につなげていけることを願っています。

地域を見てみますと、人口が減っていく中でも、地域に戻ってくる若者夫婦や外から移住される方もおられます。また、多くはありませんが、赤ちゃんの誕生も見受けられます。私たちは、この一つ一つが大きな

農村地域が抱える悩みにどう対処するのか？ 一緒に考えてみませんか？

人や若者がいなくなり、集落が維持できない。

役員のなり手がいない。田んぼや山が維持できない。

昨年の一般質問で、集落が抱える課題解決に向けて、福井市が取り組んでいる『となりの集落との連携』の支援事業(国の支援)に取り組んで欲しいと市に要請済みです。新年度から月尾谷地区で始まる区画拡大事業(田んぼを大きくする)に将来は他地区も取り組まれ担い手が請負できることを願っています。

年を取ると、車に乗れなくなり、医者や買物に行けない。

現在、市では、市民が事前に予約し、指定の各集落停留所へ送迎用のワゴン車が来て、医者やお店へ送迎してくれる『デマンド交通』の実証実験を、味真野と栗田部、岡本地区、他で実施しています。数年後には、本市でこのシステムが取り入れられることを目指しています。

出来るだけ早くテストを終え、本格実施を求めています。また、お身体が悪くて集落の指定停留所に行けないお年寄りの為に、自宅まで送迎してもらえる制度の検討も要望しています。



励みです。農山村があって都市は成り立つものと、古来から言われています。

農山村を守っていくために、全国各地で今も悩み続ける中で試行錯誤を繰り返し、必死に頑張っておられる仲間がいます。上記の避難所となった【こぶし】もその一つです。これらの実践に真摯に学び、地域の皆さんと共に、一つでも試行的な取り組みを始められたらと思います。地域の皆さまの貴重なご意見やご提案を心からお待ちしています。